

使用開始日
2023年2月22日



みずほジャパン・アクティブ・ ストラテジー (通貨選択型) 円コース／米ドルコース／ 豪ドルコース／メキシコペソコース／ トルコリラコース／ ブラジルリアルコース

追加型投信／国内／株式

この目論見書により行う「みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法 (昭和23年法律第25号) 第5条の規定により、有価証券届出書を2023年2月21日に関東財務局長に提出しており、2023年2月22日にその効力が生じております。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書 (以下、「請求目論見書」といいます。) は、委託会社のホームページで閲覧できます。
本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。
なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律 (昭和26年法律第198号) に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長 (金商) 第324号
設立年月日: 1985年7月1日
資本金: 20億円 (2022年11月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額: 17兆1,136億円
(2022年11月末現在)

委託会社への照会先

【コールセンター】

0120-104-694

(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】

<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

<ファンドの名称について>

各ファンドの略称としてそれぞれ以下のとおり記載する場合があります。

正式名称	略 称
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)円コース	円コース
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)米ドルコース	米ドルコース
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)豪ドルコース	豪ドルコース
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)メキシコペソコース	メキシコペソコース
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)トルコリラコース	トルコリラコース
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)ブラジルリアルコース	ブラジルリアルコース

◆上記各ファンドを総称して「みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)」という場合、あるいは個別に「各通貨コース」または「各ファンド」という場合があります。

<商品分類および属性区分>

ファンド名	商品分類		
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
円コース 米ドルコース 豪ドルコース メキシコペソコース トルコリラコース ブラジルリアルコース	追加型	国 内	株 式

ファンド名	属性区分			
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
豪ドルコース メキシコペソコース トルコリラコース ブラジルリアルコース	その他資産 (投資信託証券※)	年12回 (毎月)	日 本	ファンド・オブ・ ファンズ
円コース 米ドルコース	その他資産 (投資信託証券※)	年2回	日 本	ファンド・オブ・ ファンズ

※投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式」です。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

『みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)』には、以下6つの通貨コースがあります。



1 主としてわが国の株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして、積極的な運用を行います。

- 景気動向、金融情勢等の調査に基づいたトップダウンアプローチにより、相場局面の判断を重視した運用を行います。
- 株式相場を回復期、楽観期、調整期、悲観期の4つの局面として捉え、それぞれの局面に応じた銘柄を選定することで、収益の獲得をめざします。
- わが国の株式への投資は、ケイマン籍円建て外国投資信託「DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション」(以下、「外国投資信託」という場合があります。)への投資を通じて行います。外国投資信託の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 各通貨コースは、外国投資信託の他に、DIAMマネーマザーファンドにも投資します。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。

2 株式の実質組入比率は50～100%の範囲で弾力的に調整します。

- 外国投資信託において、実質的な株式組入比率は基本的に高位に保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、株式の実質組入比率を50～100%の範囲で弾力的に引き下げることができます。
- 株式の実質組入比率の調整は、株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用することや、保有株式を売却して短期金融資産等を保有することで行います。

3 お客さまのご投資ニーズに合わせて、6つの通貨コースから選択することができます。

- 円コース、米ドルコース、豪ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース、ブラジルリアルコースからお選びいただけます。
- 各通貨コースが投資する外国投資信託においては、原則として円売り各通貨コースの取引対象通貨買いの為替取引(*)を行います(円コースを除きます。)。この結果、各通貨コース(円コースを除きます。)の基準価額は、取引対象通貨の対円為替変動の影響を受けます。
- 各通貨コース間でスイッチングが可能です。

(*)ここでの為替取引とは、円を売り予約し、取引対象通貨を買い予約する契約を結ぶことです。為替取引を行うと実質的に取引対象通貨を保有することと同様の効果があります。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチング時には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

4 決算日に分配を行うことをめざします。

<豪ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース、ブラジルリアルコース>

- 毎月21日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。



<円コース、米ドルコース>

- 毎年5月21日および11月21日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

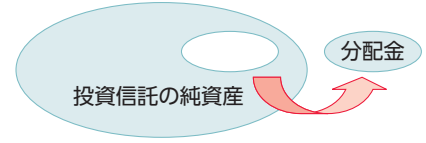


ファンドの目的・特色

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



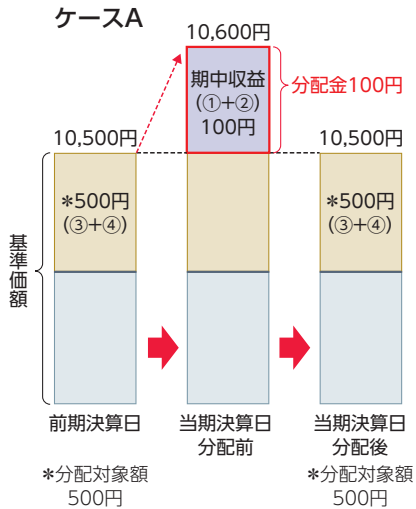
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

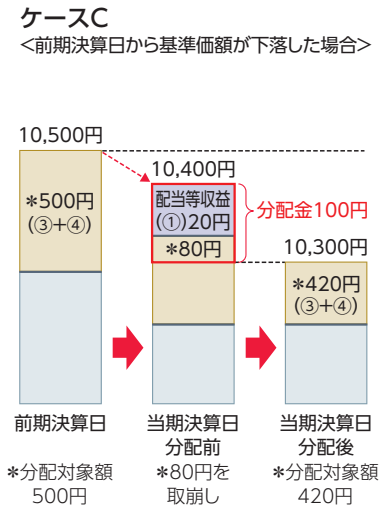
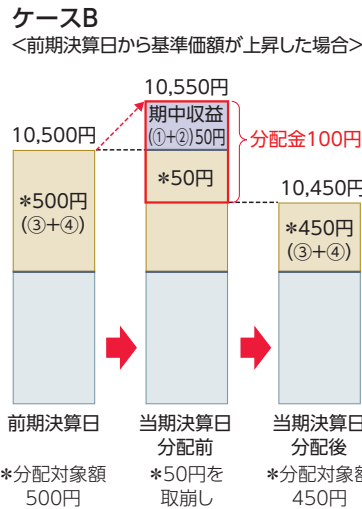
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



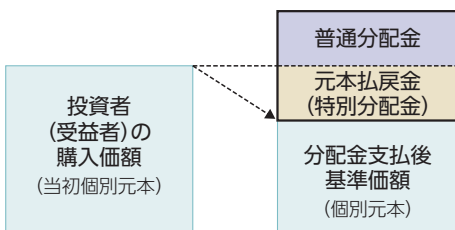
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

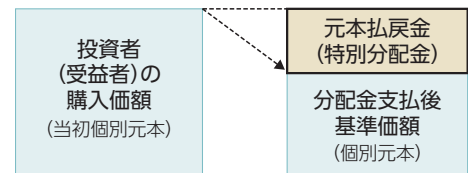
◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



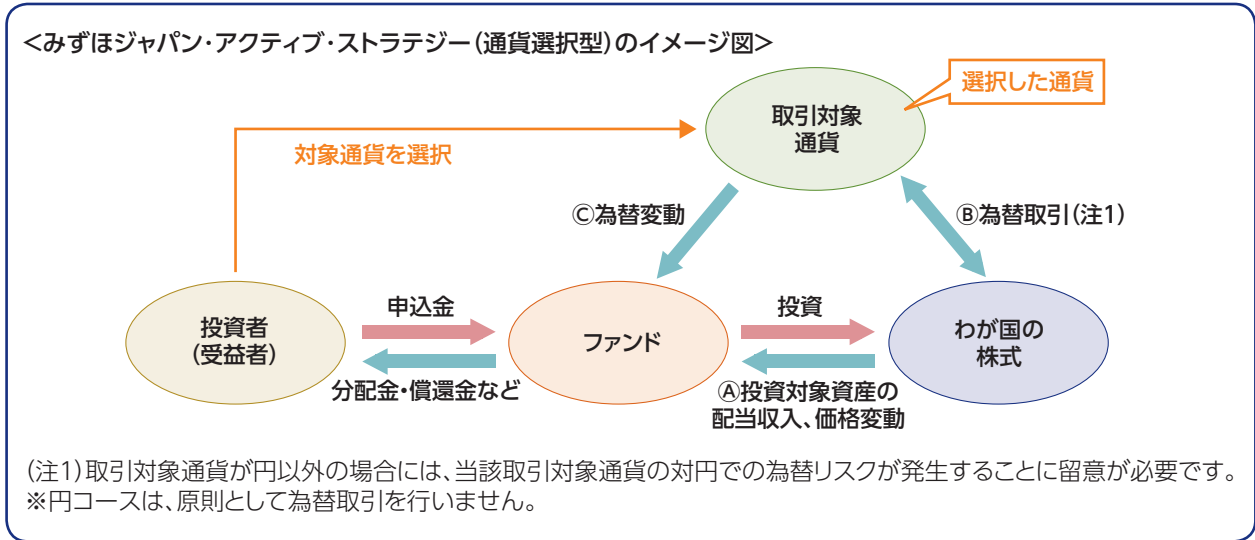
普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



ファンドの目的・特色

通貨選択型投資信託の収益／損失に関するご説明

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる通貨も選択することができるように設計された投資信託です。



- みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)の収益源としては、以下の3つの要素があげられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

①投資対象資産による収益(上図A部分)

- わが国の株式が値上がりした場合や配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- 逆に、わが国の株式が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

②為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)(上図B部分、円コースを除く)

- 「選択した通貨」の短期金利が、「わが国の株式の通貨」(円)の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- 逆に、「選択した通貨」の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- ※「選択した通貨」が新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

③為替変動による収益(上図C部分、円コースを除く)

- 上図B部分とは異なり、上図C部分については対円での為替取引を行っていないため、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- 「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- 逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

- これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

収益の源泉 = わが国の株式の配当収入、値上がり/値下がり + 為替取引によるプレミアム/コスト + 為替差益/為替差損

収益を得られるケース	株式市況の好転 等	取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	円に対して取引対象通貨高 (円安)
	株価の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	株価の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生	為替差損の発生
	株式市況の悪化、発行者の信用状況の悪化 等	取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利 ※円コースを除きます。(注2)	円に対して取引対象通貨安 (円高) ※円コースを除きます。(注2)

(注2) 円コースは、為替取引を行わないため、為替取引によるプレミアム/コストおよび為替差益/為替差損は発生しません。

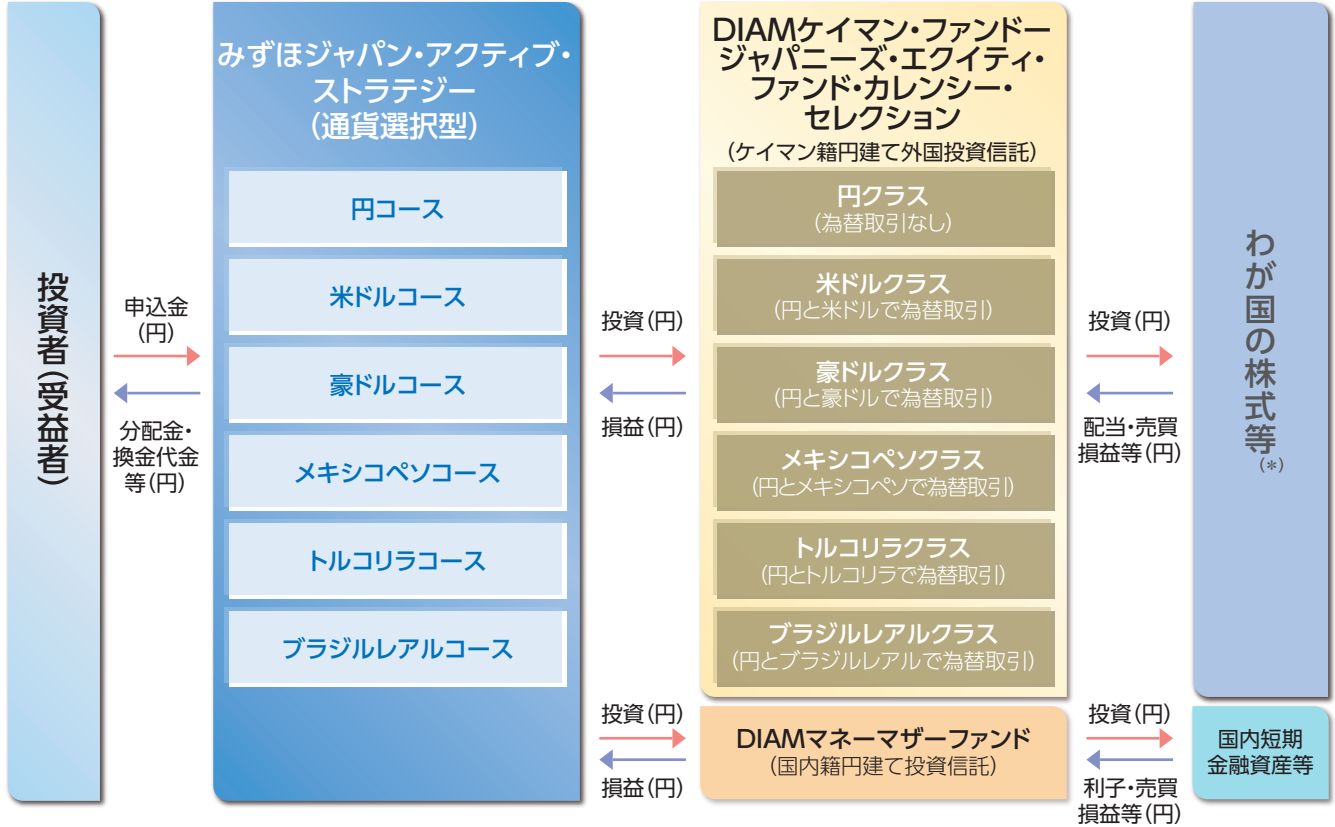
※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。



ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み

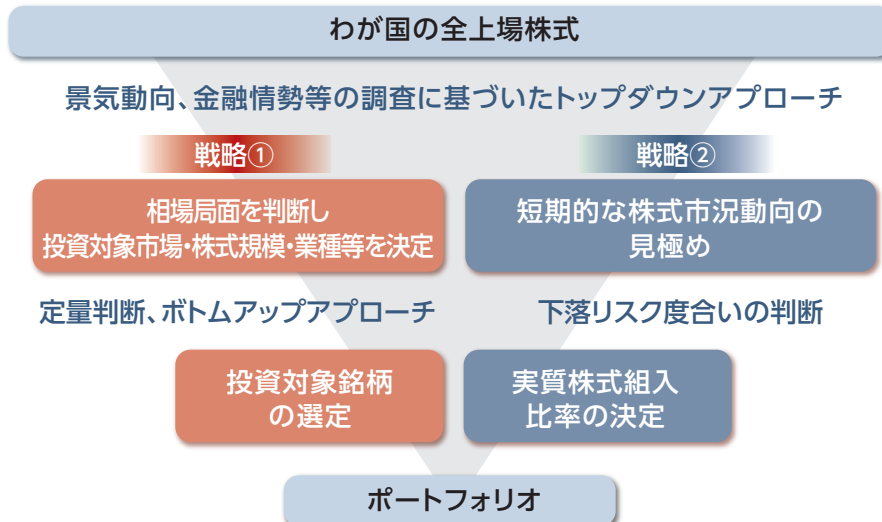
◆各ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。



(*) 株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用する場合や、短期金融資産等に投資する場合があります。
 ※各通貨コースは、外国投資信託の他に、DIAMマネーマザーファンドにも投資します。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。

運用プロセス

●DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション



※2022年11月末時点。
 ※上記は作成時点のものであり今後変更となる場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

■主な投資制限

■各ファンド

- ①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②外貨建資産への直接投資は行いません。
- ③デリバティブ取引の直接利用は行いません。
- ④株式への直接投資は行いません。
- ⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

追加的記載事項

■各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション	円クラス 米ドルクラス 豪ドルクラス メキシコペソクラス トルコリラクラス ブラジルレアルクラス
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託	
主要投資対象	日本の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。	
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> ①主として日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。 ②景気動向、金融情勢等の調査に基づいたトップダウンアプローチにより、相場局面の判断を重視した運用を行います。 ③銘柄選定にあたっては、投資対象市場、株式規模および業種等を考慮し、値上がり期待の高い銘柄を選定します。 ④実質的な株式組入比率は高位に保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、株式の実質組入比率を50～100%の範囲で弾力的に引き下げることができます。株式の実質組入比率の調整は、株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用することや、保有株式を売却して短期金融資産等を保有することで行います。 ⑤各クラス(円クラスを除きます。)において、円建て資産について、原則として、円売り/各クラス通貨買いの為替取引を行います。 ⑥資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。 	
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> ①有価証券の空売りは行いません。 ②デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ③ファンドの純資産価額の10%を超える借入れは行いません。(ただし、合併等により一時的に10%を超える場合を除きます。) ④投資信託証券への投資は行いません。 ⑤流動性に欠ける資産への投資は、価格の透明性を確保する適切な措置が講じられない限り、ファンドの純資産の15%を超えないものとします。 ⑥金融商品取引法上の有価証券および有価証券関連デリバティブ取引への投資比率は信託財産総額の50%以上とします。 	
主要関係法人	投資顧問会社:アセットマネジメントOne株式会社 為替管理会社:State Street Bank and Trust Company 受託銀行:FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited 管理事務代行会社:State Street Cayman Trust Company, Limited 保管銀行:State Street Bank and Trust Company	
申込手数料	ありません。	
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.2025%程度 (注)当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。	
その他の費用	信託財産に関する租税、組入資産の売買時の売買手数料、為替管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立にかかる費用はファンドが負担します。	

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

ファンド名	DIAMマネーマザーファンド
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産
投資態度	①国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関 ^(*) の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がAA-格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。 (*)主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody's、S&Pとします。 ②国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。 ③ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ありません。

○マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書に記載しております。



投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

各通貨コース共通

株価変動 リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。ファンドは実質株式組入比率を変更することで、基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追随できない場合があります。ファンドは運用に当たって株価指数先物取引を活用しますが、組入株式と指数先物の価格変動率は一致するものではありません。そのため、実質株式組入比率を引き下げるために指数先物を売り建てる場合、組入株式と指数先物の値動きの差がファンドの収益となる場合がある一方、損失となる場合があります。

為替 リスク

為替相場の円高等は、基準価額の下落要因となります。

円コースを除く各通貨コースの主要投資対象である外国投資信託では、原則として保有資産通貨(円)を売り予約し、各通貨コースの取引対象通貨を買い予約する為替取引を行いますので、各通貨コースの取引対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。そのため、各通貨コースの取引対象通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。また、為替取引においては、いずれの通貨コースにおいても取引対象通貨の金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

※ブラジルリアルコースは、為替取引を行うに当たり為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用します(2022年11月末現在)。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待、当該国の資本規制や税制等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や金利市場から想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※外国為替市場の混乱等により為替予約取引やNDF取引が行えなくなった場合、各通貨コースの取引対象通貨の為替への投資ができなくなる等ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。特にNDF取引は為替予約取引に比べ当該国の資本規制や税制等の影響により流動性が乏しくなることがあることから、そのリスクが高くなります。

※NDF取引については、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。

個別銘柄選択 リスク

銘柄選択による投資は、株式市場全体の動きと基準価額の値動きが異なる要因となる場合があります。

ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。



投資リスク

流動性 リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

信用 リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 各ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。また、各ファンド間でのスイッチングのお取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

リスクの管理体制

委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。なお、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

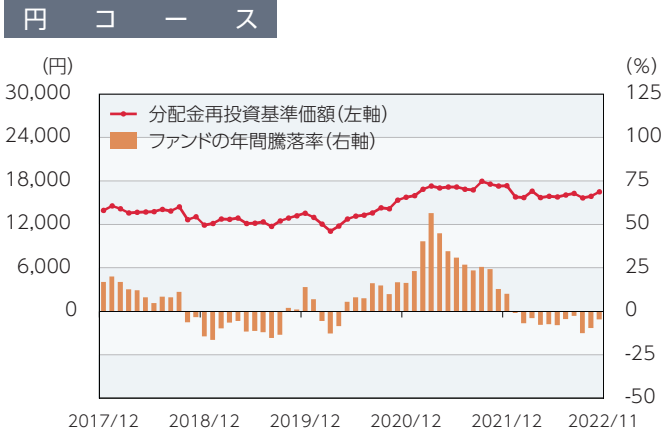
※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。



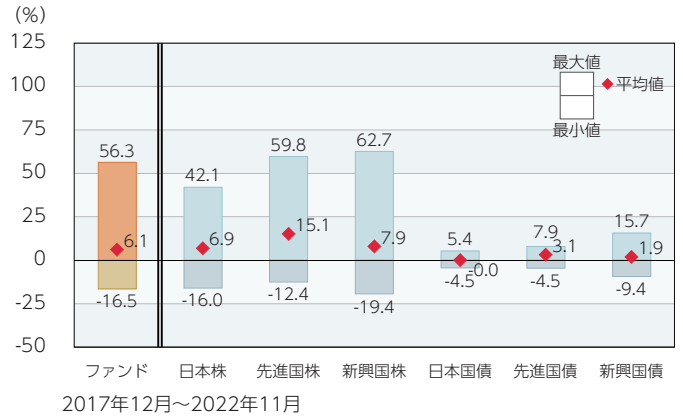
投資リスク

<参考情報>

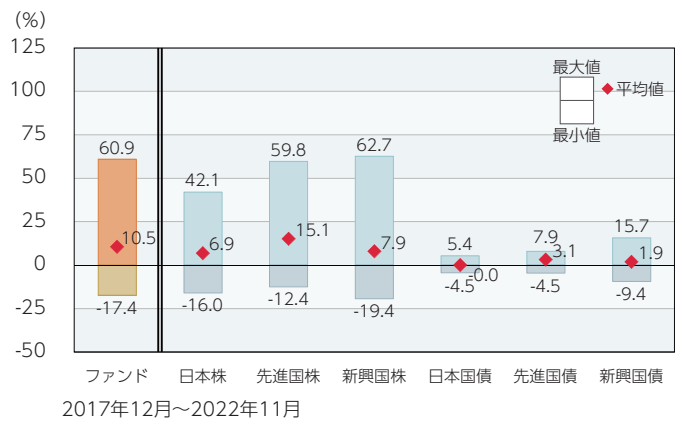
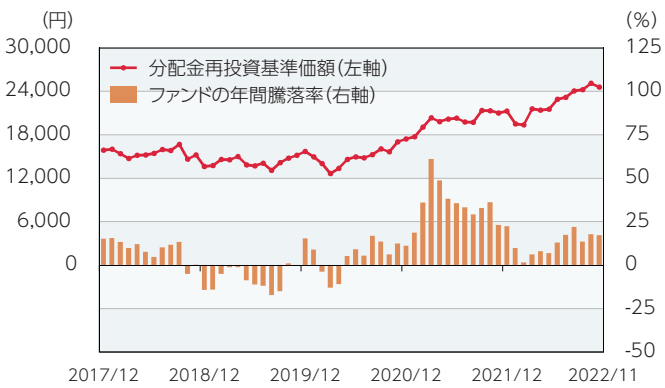
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



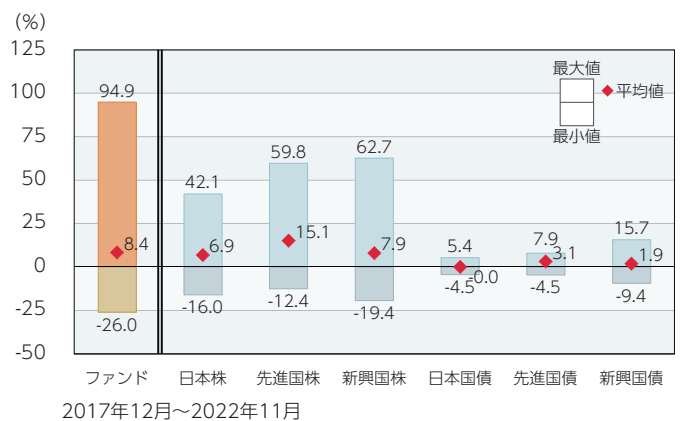
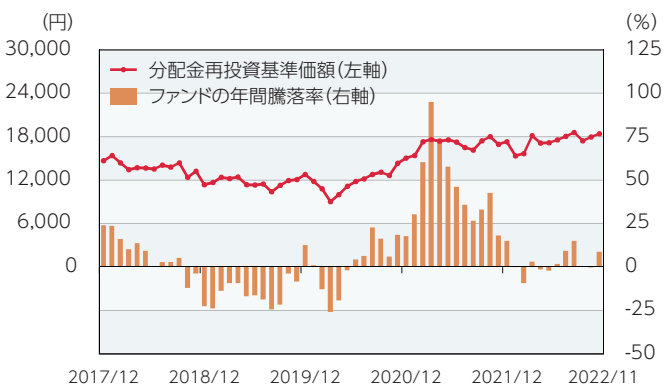
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



米 ド ル コ ー ス



豪 ド ル コ ー ス



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

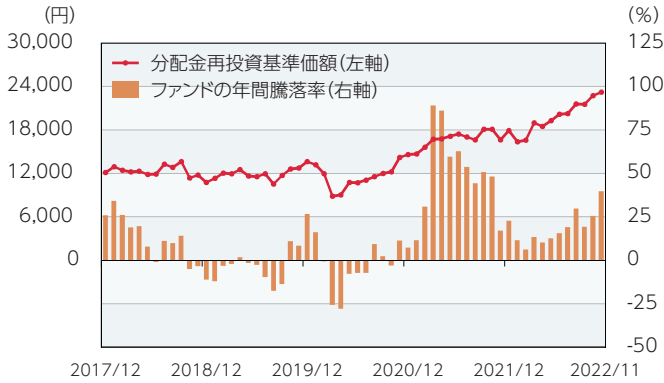


投資リスク

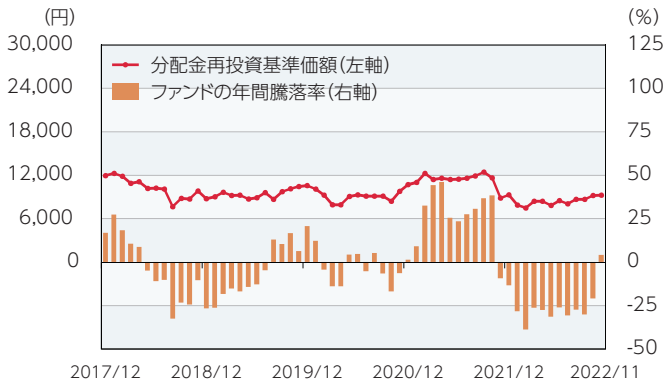
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

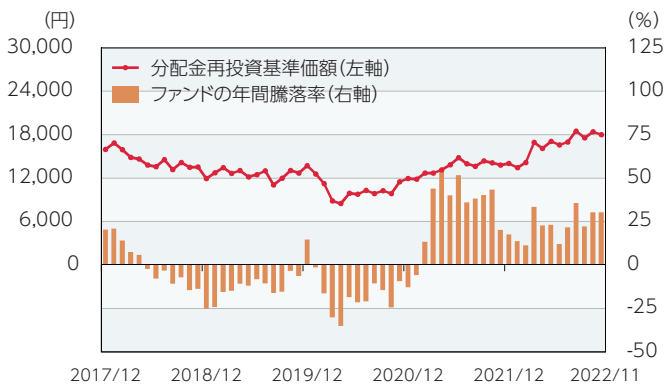
メキシコペソコース



トルコリラコース



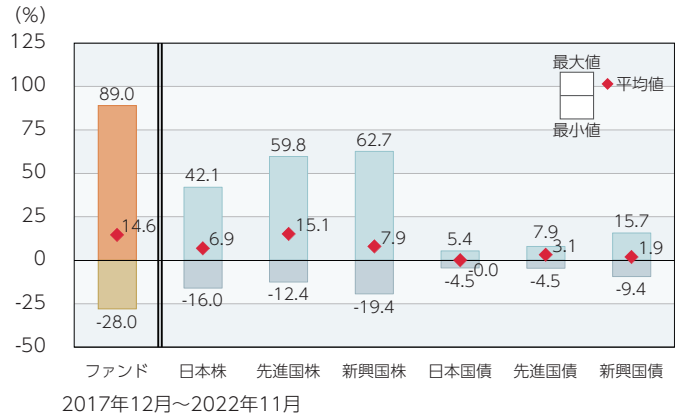
ブラジルリアルコース



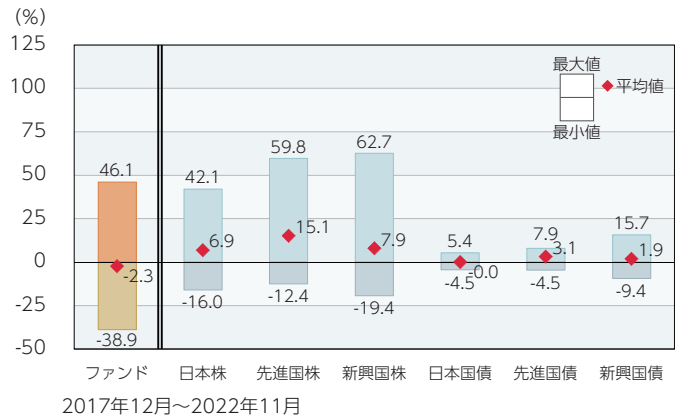
*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

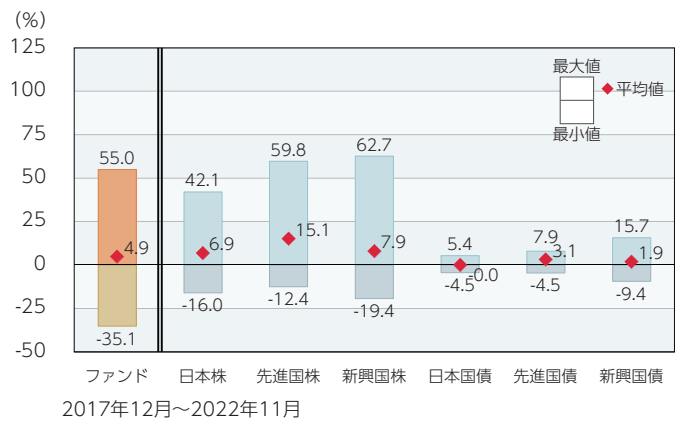
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2017年12月～2022年11月



2017年12月～2022年11月



2017年12月～2022年11月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



投資リスク

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(旧野村證券株式会社)が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

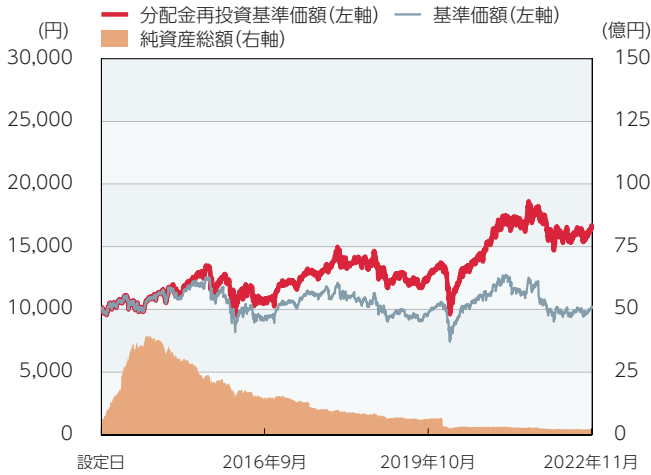


運用実績

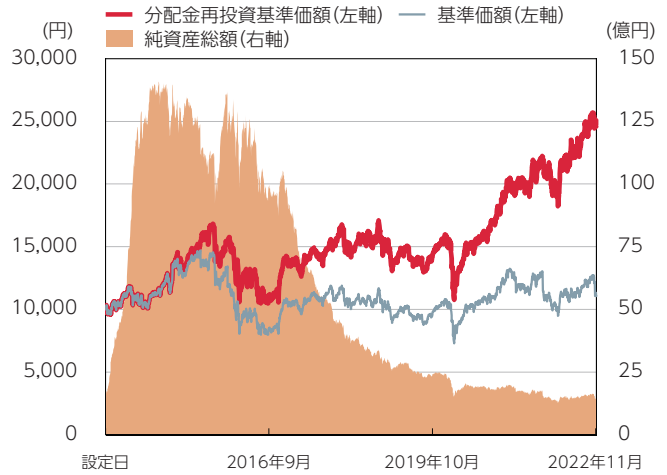
データの基準日:2022年11月30日

基準価額・純資産の推移 《2013年7月31日～2022年11月30日》

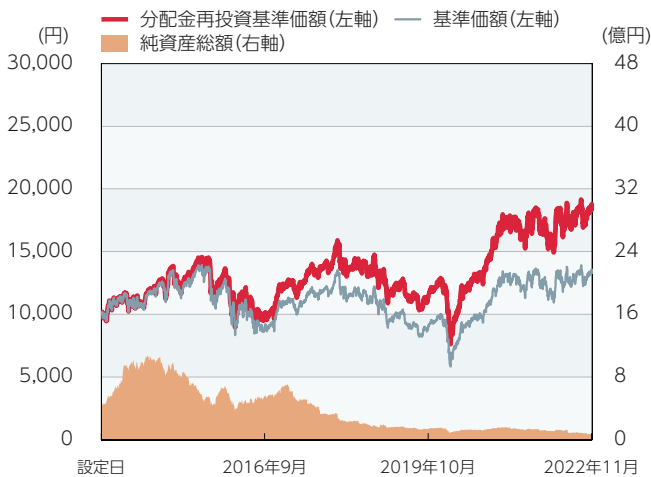
円コース



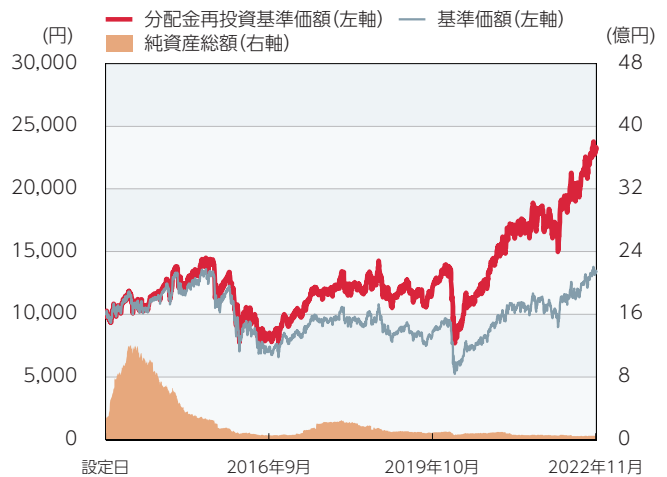
米ドルコース



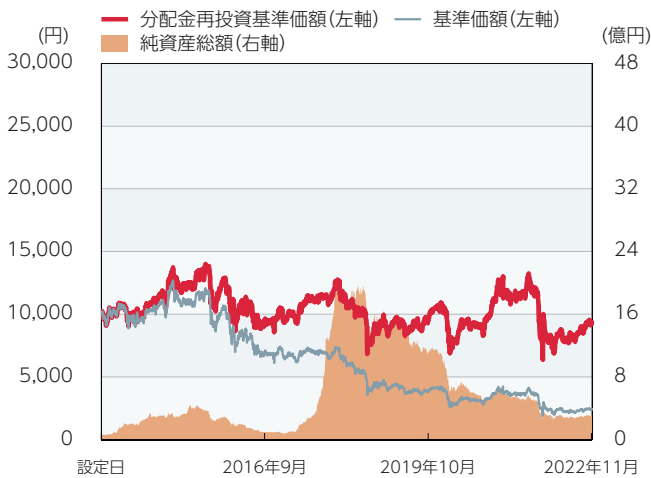
豪ドルコース



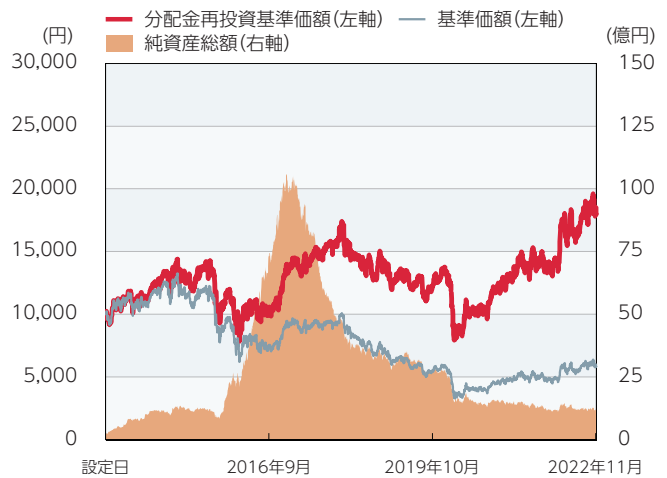
メキシコペソコース



トルコリラコース



ブラジルリアルコース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年7月31日)

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



運用実績

データの基準日:2022年11月30日

分配の推移(税引前)

※分配金は1万円当たりです。

	円 コ ー ス	米 ド ル コ ー ス
2020年11月	650円	520円
2021年 5月	920円	1,150円
2021年11月	1,080円	1,460円
2022年 5月	0円	550円
2022年11月	0円	1,100円
直近1年間累計	0円	1,650円
設定来累計	5,600円	9,680円

	豪 ド ル コ ー ス	メキシコペソコース	トルコリラコース	ブラジルリアルコース
2022年 7月	20円	50円	30円	35円
2022年 8月	20円	50円	30円	35円
2022年 9月	20円	50円	30円	35円
2022年10月	20円	50円	30円	35円
2022年11月	20円	50円	30円	35円
直近1年間累計	240円	600円	360円	420円
設定来累計	3,500円	5,210円	7,620円	8,465円

主要な資産の状況

■みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)

※比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

円 コ ー ス

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション 円クラス	95.97
2	DIAMマネーマザーファンド	0.00

米 ド ル コ ー ス

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション 米ドルクラス	95.68
2	DIAMマネーマザーファンド	0.00

豪 ド ル コ ー ス

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション 豪ドルクラス	95.88
2	DIAMマネーマザーファンド	0.01

メキシコペソコース

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAMケイマン・ファンド-ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション メキシコペソクラス	95.93
2	DIAMマネーマザーファンド	0.02

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



運用実績

データの基準日:2022年11月30日

トルコリラコース

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション トルコリラクラス	95.74
2	DIAMマネーマザーファンド	0.00

ブラジルリアルコース

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション ブラジルリアルクラス	95.91
2	DIAMマネーマザーファンド	0.00

■DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクション

※外国投資信託の現地月末データを基に委託会社が作成しています。

※比率(%)は、DIAMケイマン・ファンドー・ジャパニーズ・エクイティ・ファンド・カレンシー・セレクションの純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	2.81
2	キーエンス	電気機器	2.22
3	ダイキン工業	機械	1.81
4	日立製作所	電気機器	1.73
5	トヨタ自動車	輸送用機器	1.66
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.58
7	伊藤忠商事	卸売業	1.51
8	日本電信電話	情報・通信業	1.43
9	任天堂	その他製品	1.41
10	第一三共	医薬品	1.38

■DIAMマネーマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	429回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/10/1	16.88
2	427回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/8/1	16.88
3	426回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/7/1	16.88
4	424回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/5/1	16.87
5	419回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2022/12/1	8.43

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

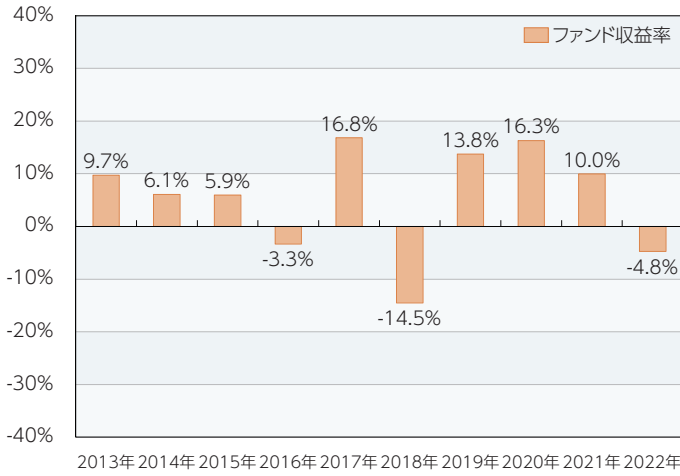


運用実績

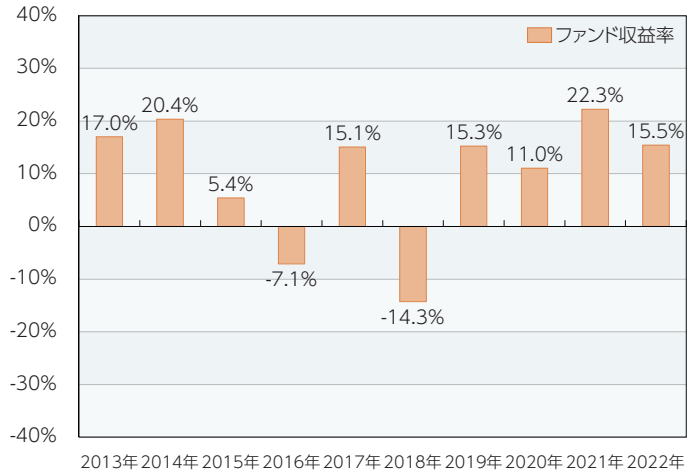
データの基準日:2022年11月30日

年間収益率の推移 (暦年ベース)

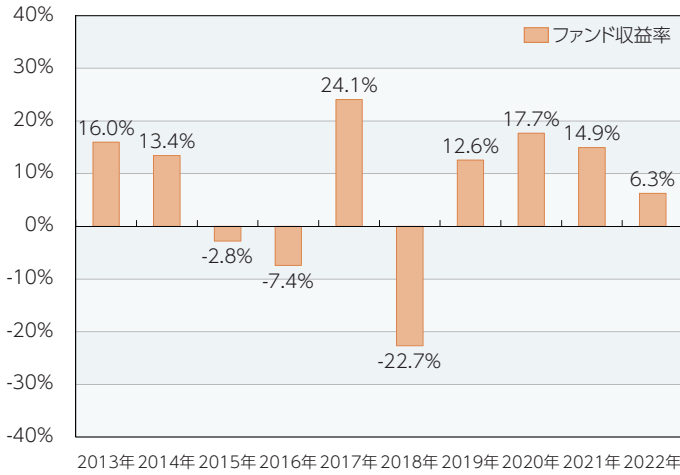
円 コ ー ス



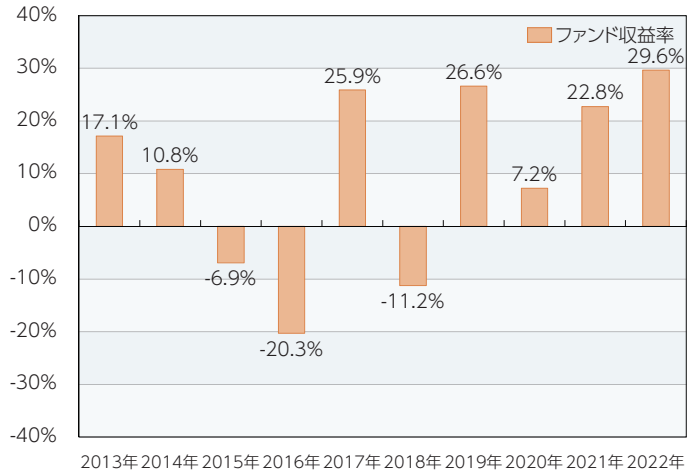
米 ド ル コ ー ス



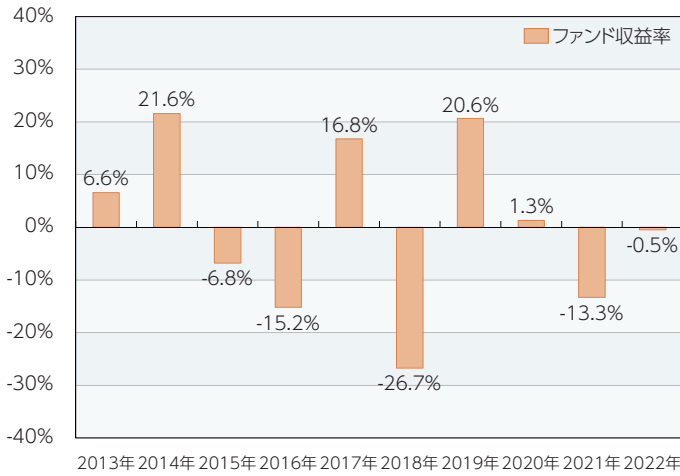
豪 ド ル コ ー ス



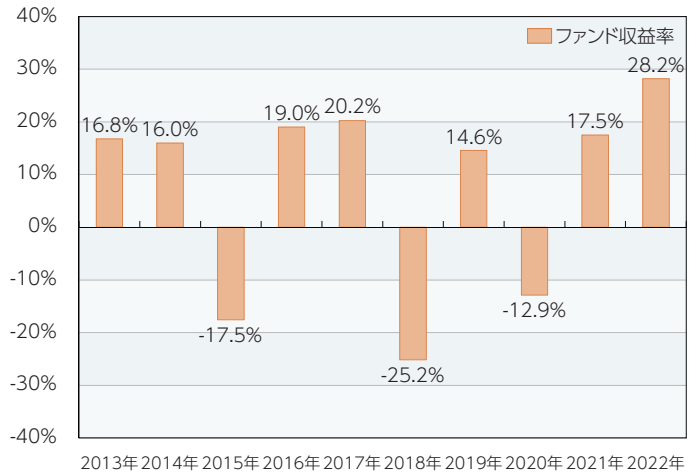
メキシコペソコース



トルコリラコース



ブラジルリアルコース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2013年は設定日から年末までの収益率、および2022年については年年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2023年2月22日から2023年7月7日まで ※各ファンドの信託期間は2023年7月14日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2023年7月14日まで(2013年7月31日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・受益者のために有利であると認める場合。・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回るようになった場合。・やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	<豪ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース、ブラジルリアルコース> 毎月21日(休業日の場合は翌営業日) <円コース、米ドルコース> 毎年5月および11月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<豪ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース、ブラジルリアルコース> 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 <円コース、米ドルコース> 年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドにおいて1,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	5月、11月のファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
ス イ ッ チ ン グ	「みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)」を構成する通貨コース間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.397%(税抜1.27%) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.54%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.54%	信託財産の運用、目論見書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務										
	委託会社	年率0.54%	信託財産の運用、目論見書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対して年率0.2025%程度 ※ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。												
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.5995%(税抜1.4725%)(概算) ※上記は、各ファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組み入れた状態を想定しています。												
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とする外国投資信託においては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>												

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

■税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2022年11月末現在のものです。

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度[愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)]をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加的記載事項

NDF (ノン・デリバラブル・フォワード) 取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引を行うにあたり、通常は「為替予約取引」を用います。

しかし、一部の新興国通貨では・・・
(ブラジルレアル、中国元、インドルピー、
インドネシアルピアなど)

「為替予約取引」ができません。

そこで

NDF取引を活用

【理由】

為替市場が未成熟であったり、当局が国外での自国通貨の流通を制限しているなどの理由で、本国以外で多額の当該通貨の保有、調達、決済などが難しいためです。

ファンドの中でNDF取引を利用している通貨

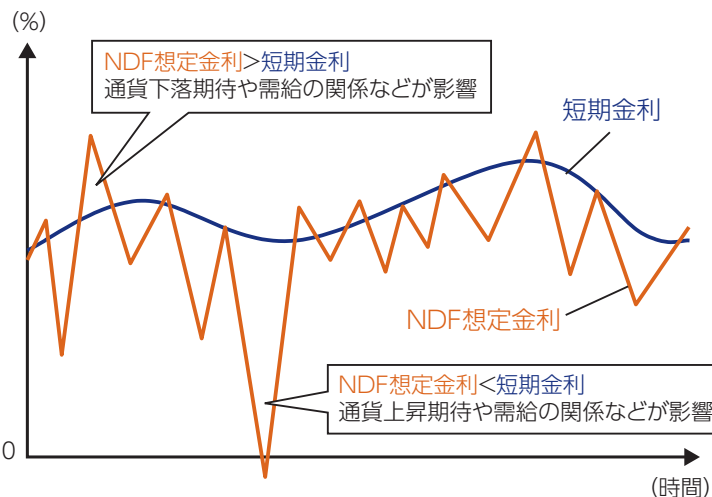


ブラジルレアル

NDF (ノン・デリバラブル・フォワード) 取引とは

- 直物為替先渡取引の一種です。主に金融機関との相対取引で、当該通貨の受渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済を行います。
- 通常の為替予約取引と比べ、取引参加者が少ないことや、当局による金融・資本市場における制約などから、金利裁定(割高や割安を是正する市場のメカニズム)が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給の影響をより強く受けることがあります。そのため、**NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離**する場合があります。

<NDF想定金利と短期金利が乖離する例(イメージ)>



NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の減少やコスト(金利差相当分の費用)の発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

※左記は、イメージであり、すべての事象があてはまるものではありません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

- 外国為替市場の混乱等によりNDFが利用できなくなった場合には、選択した通貨への投資ができなくなるなどファンドの運用方針に沿った運用ができなくなるリスクもあります。同様のことが通常の為替予約取引についてもいえますが、特にNDFは為替予約取引に比べて流動性が乏しくなることがあるため、そのリスクが高くなります。

※上記の要因以外でも、投資対象資産の通貨の短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が減少したり、コスト(金利差相当分の費用)が生じる可能性があります。

※上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

(出所:各種情報に基づき委託会社作成)